

金利上昇の影響、 企業の 46.2%が 「マイナスの方が大きい」

マイナス影響を業界別でみると、『不動産』が最も高く、前回調査から 24.5%の大幅上昇

埼玉県・金利上昇による企業への影響調査(2025 年 12 月)



本件照会先

丸山 昌吾、梅林 政文
帝国データバンク
大宮支店情報部
048-729-7702(直通)
情報部:info.ohmiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/02/04

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

金利の上昇が自社の事業に与える影響は、「マイナス影響の方が大きい」が前回調査(2024 年 4 月調査)から 7.0 ポイント上昇し、46.2%となった。また、「どちらとも言えない(±で相殺)」が 28.4%で同 4.4 ポイント低下。「マイナス影響の方が大きい」を業界別にみると、トップは『不動産』の 63.0%で、前回調査から 24.5%の大幅な上昇となった。住宅ローン金利の上昇をはじめ不動産市況の冷え込みに懸念が広がっている。

借入金の多い中小企業にとって、金利の上昇による支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが予想される。

※株式会社帝国データバンク大宮支店は、埼玉県企業 901 社を対象に、「金利上昇による企業への影響」に関するアンケート調査を実施した

調査期間:2025 年 12 月 16 日～2026 年 1 月 5 日(インターネット調査)

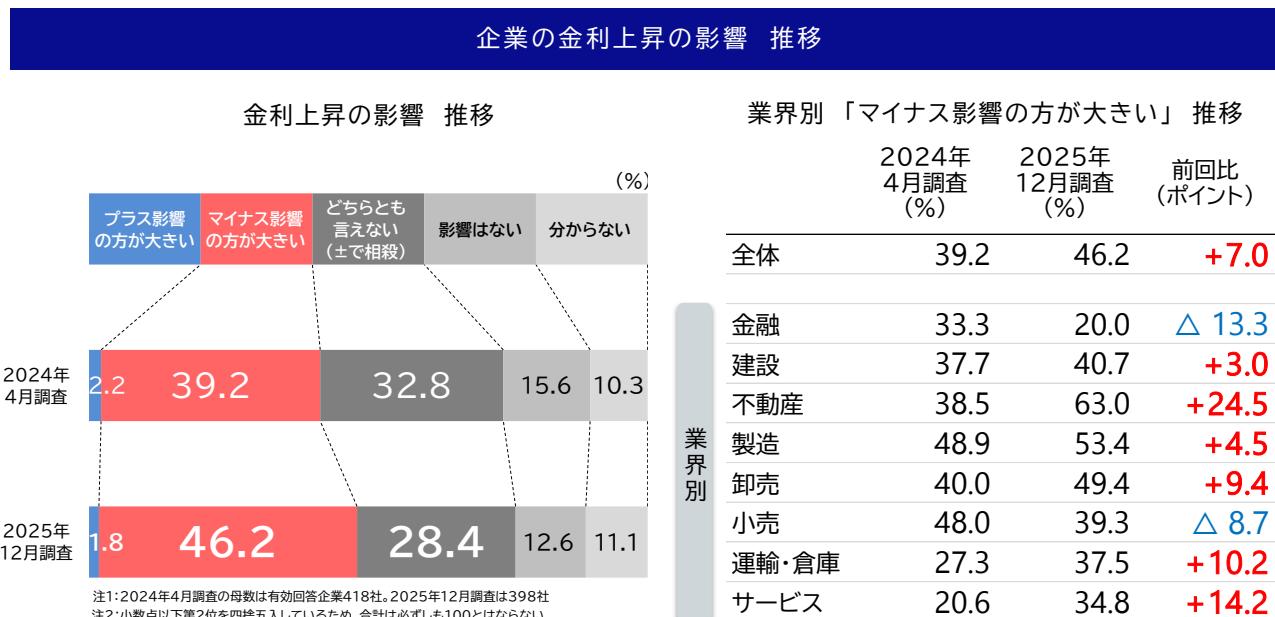
調査対象:埼玉県企業 901 社、有効回答企業数は 398 社(回答率 44.2%)

金利上昇の影響、「マイナス影響の方が大きい」が4割超へ

日本銀行の政策金利の引き上げに連動して、長期プライムレートは、2025年1月10日の2.00%から2026年1月9日現在で2.75%となり、1年間で0.75%上昇した。そうしたなか、金利の上昇は自社の事業にとってどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナス影響の方が大きい」と回答した企業が46.2%となり、前回調査(2024年4月調査)から7.0ポイント上昇した。次いで、「どちらとも言えない(土で相殺)」が28.4%で同4.4ポイント低下。「影響はない」が12.6%で同3.0ポイント低下、「分からない」が11.1%で同0.8ポイント上昇した。ちなみに、「プラスの影響が大きい」は1.8%にとどまり、前回調査から0.4ポイント低下した。金利の上昇が進むにつれ、プラス影響よりもマイナス影響を大きく感じる企業が増加している結果となった。

業界別にみると、「マイナス影響の方が大きい」では、『不動産』が前回調査から24.5ポイントの大福上昇で63.0%となりトップとなった。住宅ローン金利の上昇やそれに伴う市況の冷え込み、不動産価格の下落圧力といったことへの懸念が想定される。次いで、『製造』(53.4%、同+4.5ポイント)、『卸売』(49.4%、同+9.4ポイント)、『建設』(40.7%、同+3.0ポイント)と続き、『小売』(39.3%、同▲8.7ポイント)、『運輸・倉庫』(37.5%、同+10.2ポイント)、『サービス』(34.8%、同+14.2ポイント)の3業界が30%台となった。前回調査との比較では、8業界中低下したのは『金融』と『小売』2業界のみで、6業界は上昇した。

企業からの声として、「マイナス影響の方が大きい」とした先からは、できるだけ借り入れに頼らない、返済を進めるといった声が複数聞かれたほか、「どちらとも言えない(土で相殺)」とした企業からも、借り入れを控えるといった声があがった。金融政策の正常化を図るなか、今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状において、こうした借り入れに対する慎重姿勢はさらに強まる可能性がある。借入金の多い中小企業にとっては、支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが予想される。企業は、借入方法の見直しのほか、価格転嫁やコスト削減など返済原資の確保を行うための対策を検討・実施することが求められる。



<参考>企業からの声

- ・住宅ローンへの影響が出ると思う(不動産)。
- ・今後、大幅な設備投資を考えているなか、金利の上昇は返済の足かせになっていく。政府系金融機関の融資、補助金などの検討を考えている(製造)。
- ・借入金の返済(卸売)。
- ・前期の赤字の影響で借入金が増加する見込みである以上、金利の上昇は痛い(運輸・倉庫)。
- ・金利上昇による営業外損益への影響は想定済み(建設)。
- ・借入に対する金利負担増により、消費行動の抑制が見込まれ、売り上げが落ちる可能性があると思っている(小売)。
- ・今までと違う金融機関に対するアプローチも必要となってくる(不動産)。
- ・なるべく借りない(製造)。
- ・金融機関からの借入が多く、金利上昇による収益の悪化が危惧される(卸売)。
- ・コストの合わない取引先との契約を終了する(サービス)。
- ・住宅ローン金利が上がり購入意欲が低下したら民間企業(大企業は除く)に対応策などない。政府、日銀の政策に委ねる(不動産)。
- ・在庫から出荷・納入・売上の期間短縮と利益率の見直し(製造)。